

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2020年10月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・07 世銀が1日1.9ドル(約200円)未満で暮らす「極度の貧困層」が2020年に7億人を超えるとの推計発表
- 08 ユニセフとWHOなどが世界全体で2019年に死産が200万件に上ったとの報告書を公表、死産の84%は中・低所得国で発生、サハラ以南のアフリカや南アジアが約75%
OPECが2020年版の中長期の世界石油見通しを公表、加盟国の原油などの生産量が2045年に2019年比30%増の日量4390万バレルに達すると予測
- 09 ノルウェーのノーベル賞委員会が2020年の平和賞を飢えのない世界を目指し食料支援を続ける国連機関の世界食糧計画(WFP)に授与すると発表、理由として「飢餓との闘い」や「飢えを戦争や紛争の武器として使うのを防止する努力」を挙げた
- 13 ビリングスリー米大統領特使(軍備管理担当)が2021年2月に期限切れとなるロシアとの新戦略兵器削減条約(新START)についてロシアに条件付きで暫定的延長を提案したと明らかに、14日、ラブロフ=ロシア外相が延長で合意の「展望はない」と述べた
WTOが米ボーイングへの補助金をめぐりEUが米国に最高で年約40億ドル(約4200億円)の報復関税を課すことを認める仲裁決定、米国も欧州エアバスへの補助金をめぐりEUに報復関税を課している、WTOはボーイングへの補助金が理由でエアバスが過去に受注を逃していたと認定、26日、WTOがEUによる報復関税を認める仲裁決定を承認
- 14 WHOが2019年の結核発症者が世界で1000万人に上り140万人が死亡との報告書を公表、2015年からの5年間で発症者は9%減、死者も14%減
- 16 パリ近郊の路上で地元公立中学校の男性教員が刃物で襲われ死亡、容疑者は射殺、被害者が授業で表現の自由に関しイスラム教の預言者ムハンマドの風刺画を生徒に見せたとされる、24日、エルドアン=トルコ大統領がイスラム教に対する考え方をめぐってマクロン=フランス大統領に「精神的な治療が必要だ」と批判、25日、ルドリアン=フランス外相が強い抗議声明、26日、エルドアン大統領がフランス製品のボイコットを呼び掛け、フランスの風刺週刊紙『シャルリエブド』が28日付で同大統領の風刺画を掲載、28日、トルコ大統領府が強い抗議表明、29日、フランス南部ニース中心部のノートルダム教会で刃物による襲撃事件、男女3人死亡、容疑者の男は拘束、マクロン大統領が「イスラム過激派によるテロ」と非難、チュニジアのメディアによると同国南部の組織が事件への関与を主張
- 18 イランとの武器の売買を禁じる国連安保理の制裁措置が期限を迎えイラン外務省が武器禁輸の措置は「すべて自動的に解除された」と宣言
- 19 英政府がロシア軍参謀本部情報総局(GRU)が東京五輪や2018年平昌冬季五輪を標的としたサイバー攻撃を仕掛けていたと断定、米司法省も平昌五輪などへの攻撃に絡みGRUのハッカーの訴追を発表、20日、ペスコフ=ロシア大統領報道官が関与を全面否定
IMFが世界各地の中央銀行や民間企業などが検討を進めるデジタル通貨に関する報告書

を公表、デジタル化の加速で国際金融市場の流動性が高まり将来的にはドル基軸体制が崩れる可能性がある」と指摘

- 24 核兵器の開発から使用まで一切を全面禁止する核兵器禁止条約の批准数が50カ国・地域に達し2021年1月22日に発効、「核なき世界」実現を求める国際世論の後押しを受け核兵器を非人道的で違法と断じる初の国際規範、米英仏口中の5大保有国は参加拒否、保有国イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮も参加せず、日本も不参加

【新型コロナウイルス情勢】

- 10・02 トランプ米大統領が自身とメラニア夫人が新型コロナウイルスに感染と表明、5日に退院
- 13 WHOがこの日までに感染者のうち14%が医療従事者との推計を発表、医療従事者が人口に占める割合は世界平均で3%で一般人よりも感染率が高いことが示された
- 14 IMFが公表した報告書で2020年の世界全体の政府債務残高がGDP比で98.7%と過去最悪に膨張と予測、前年比では15.7ポイント上昇、各国が巨額の財政出動
20カ国・地域（G20）の財務相・中央銀行総裁がテレビ電話会議を開催、途上国を支援するため債務返済猶予の救済策の猶予期限を当初の2020年末から半年延長で合意
- 16 米財務省が2020会計年度（2019年10月—2020年9月）の財政収支を発表、赤字額が前年度の約3.2倍に当たる3兆1319億1700万ドル（約330兆円）と過去最大を記録
- 19 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が4000万人を超えた
- 29 米商務省が発表した2020年7—9月期のGDP速報値が年率換算で前期比33.1%増、経済活動の再開が貢献し前期から急回復、3四半期ぶりにプラスに転じた
- 30 WHOが29日から開催の緊急委員会の提言を公表、コロナ対応に「悪影響」として「政治問題化や（感染防止策の）自己満足」を戒め科学的知見に基づいた行動を求めた
- 31 ジョンソン英首相がロンドンを含む南部イングランド地方を対象に11月5日から12月2日まで外出制限を再導入する方針を表明、オーストリアとポルトガルも制限に踏み切った

Ⅱ 日本関係

- 10・01 日本取引所グループ（JPX）傘下の東京証券取引所がシステム障害が発生したため株式全銘柄の売買を終日停止、札幌、名古屋、福岡も売買を停止、2日に取引再開
学術の立場から政策提言する「日本学術会議」が推薦した新会員候補105人のうち6人の任命を菅義偉首相が見送ったことが判明、同会議の批判に政府が「学問の自由の侵害には当たらず」と反論、5日、菅首相が任命を拒否したことを事実上認めた、9日、河野太郎行政改革担当相が同会議を行革対象として検証する考えを示した、12日、杉田和博官房副長官が内閣府の提案に基づき任命できない人が複数いると決裁前の菅首相に報告していたことが判明、27日、政府が会員の推薦方法を現行方式に変えた2004年に「首相が任命を拒否することは想定せず」との内部資料をまとめていたことが判明、28日、菅首相が拒否の判断の変更は「考えていない」と明言
- 03 茂木敏充外相がファイサル＝サウジアラビア外相と会談（リヤド）、サウジは11月のG20サミットの議長国、2019年のG20大阪サミット議長国である日本として連携を強化していく方針で一致

- 06 菅首相がポンペオ米国務長官と会談（都内）、日米同盟をさらに強化し「自由で開かれたインド太平洋」構想の理念を共有するオーストラリアなど「同志国」とも緊密に連携することで一致
- 08 原子力発電所の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定をめぐる北海道寿都町と神恵内村が選定プロセスの第1段階である文献調査に進む意向を相次いで表明
- 13 最高裁判所がこの日と15日に非正規労働者の待遇格差をめぐる判決を相次いで言い渡し、大学の元アルバイトの賞与や駅売店の元契約社員の退職金支給は認めなかった一方で日本郵便の契約社員らへの扶養手当や有給の病気休暇などは認めた
日本、トルコ両政府が技術協力協定に署名、日本からの国際協力機構（JICA）専門家の派遣や日本での研修事業といった技術協力の促進を狙い
- 16 茂木外相がラブロフ＝ロシア外相と電話会談、平和条約締結交渉や北方4島での共同経済活動を含む両国間の協議や協力を前進させるため率直に議論を重ねていくと確認
- 19 菅首相がASEANに対する外交方針について演説（ハノイ）、中国とASEANの一部加盟国が対立する南シナ海問題について「法の支配や開放性とは逆行する動きが起きている」と批判、武力によらない解決の必要性を訴え
日本政府が2020年度のパレスチナ難民に対する食料援助として4億5000万円の支援決定
- 22 石破茂元自民党幹事長が自身が率いる石破派の会合で会長辞任の意向を表明し了承された、9月の党総裁選に立候補したが菅首相に惨敗し責任をとった
全国の小中高校などが2019年度に認知したいじめが前年度より約6万8000件増の61万2496件と過去最多だったことが文部科学省の調査で判明
- 23 日英両政府が経済連携協定（EPA）に署名、工業品や農産品の関税削減などについて日本とEUのEPAをおおむね踏襲する内容
- 26 菅首相が臨時国会で就任後初の所信表明演説、2050年に国内の温室効果ガス排出を実質ゼロにすると宣言、行政の縦割りや既得権益を打破、規制改革を推進するとした
- 29 米国務省がゴーン元日産自動車会長の逃亡を助けたとして米国で拘束された米国人親子の日本への引き渡しを承認したことが公開文書で判明、東部マサチューセッツ州の連邦裁判所が異議を申し立てた弁護側の訴えを認め引き渡し延期を判断

【新型コロナウイルス情勢】

- 10・01 政府の観光支援事業「Go To トラベル」の対象に東京発着旅行が追加
日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査（短観）が大企業製造業の業況判断指数が6月の前回調査から7ポイント上昇のマイナス27、改善は11四半期ぶりだが低水準
- 06 日韓両政府が制限している日韓間の往来のうちビジネス目的について8日から再開で合意と発表
- 08 「新型コロナ対応・民間臨時調査会」がこれまでの政府対応を検証した報告書を発表、「場当たりの判断の積み重ねだった」と断じ戦略性の欠如を指摘
- 19 財務省が2020年度上半期の輸出額が前年同期比19.2%減の30兆9114億円と発表、リーマン・ショックの影響を受けた2009年度上半期以来の下落率
- 20 菅首相がジョコ＝インドネシア大統領と会談（ジャカルタ）、東南アジアで最多の感染者が出ている同国の現状を踏まえ500億円規模の円借款供与を表明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・01 香港で中国の国慶節（建国記念日）に合わせた抗議デモが呼び掛けられ警察が6000人を動員した厳戒態勢、無許可集会参加などの疑いで86人を逮捕
- 04 フランスの特別自治体であるニューカレドニアでフランスからの独立の是非を問う2度目の住民投票、反対票が賛成票を上回り2018年の前回投票に続き独立が否決
- 08 ドイツの首都ベルリン市ミッテ区が区内の公有地に9月末に設置された元従軍慰安婦の被害を象徴する少女像について設置許可を取り消しと発表、13日、ミッテ区が像の設置を「当面の間、認める」と発表、韓国系市民団体が撤去決定の効力停止をベルリンの裁判所に申請したことを受け日韓双方が折り合える妥協案を検討へ
- 09 インドネシア国家警察が国会で5日に可決された「雇用創出に関する制度一括改正（オムニバス）法」に抗議する大規模デモで約3900人を拘束と発表、デモは6日に始まり警官と市民計200人以上が負傷
- 10 北朝鮮が朝鮮労働党創建75年を迎え大規模な軍事パレードを実施（平壤）、金正恩委員長が敵対勢力の脅威を抑え込むため「自衛的手段としての戦争抑止力を引き続き強化」と演説、軍事パレードは建国70年の2018年9月以来約2年ぶり
- 15 タイ政府が首都バンコクを対象に非常事態宣言を出し5人以上の集会を禁じて首相府前の道路を占拠した反政権のデモ隊を排除、警察が中心人物のアーノン弁護士ら約20人を逮捕、デモ主催団体が逮捕に抗議し禁止命令を無視して抗議集会を強行、少なくとも1万人以上が集結、21日、学生たちがデモ行進、プラユット首相の3日以内の辞任を要求、22日、タイ政府が非常事態宣言を解除、26日、臨時国会が開催、プラユット首相が学生たちが主張する3つの要求の1つである憲法改正の手続きを進める考えを表明
- 17 ニュージーランドで議会（定数120）総選挙、アーダン首相が率いる中道左派の労働党が過半数の64議席を獲得、31日、労働党と左派の環境政党・緑の党が11月に発足する新政権で引き続き協力することで合意
- 22 ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害を受け隣国バングラデシュなどに大規模に避難している問題で国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などによる支援国会合がオンライン上で開催、計約6億ドル（約630億円）の支援を新たに表明
- 26 米務省が台湾に米ボーイング社製の対艦ミサイル「ハーブーン」400発を含むハーブーン沿岸防衛システム最大100基の売却を新たに承認と発表、売却価格は約23億7000万ドル（約2480億円）、27日、中国外務省は内政干渉と米国を批判、報復を示唆
- 27 米国とインドが外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（ニューデリー）、防衛協力強化の一環として地理情報の共有に関する協定を締結
- 28 カンボジア中央銀行が発行のデジタル通貨「バコン」の運用が正式開始、自国通貨リエルや米ドルとも連動、中銀発行のデジタル通貨の本格運用は世界的にほとんど例がない
- 29 韓国最高裁が大統領在職中にサムスン電子などから巨額の賄賂を受け取ったとして特定犯罪加重処罰法上の収賄罪などに問われた元大統領の李明博被告の上告審判決で懲役17年、罰金130億ウォン（約12億円）などとした2審判決を支持、李被告の実刑確定
中国共産党の第19期中央委員会第5回総会（5中総会）が閉幕（←26日）、2021—25年

の中期経済目標「第14次5ヵ年計画」と2035年までの長期目標の基本方針を採択し輸出頼みの経済からの転換を確認、先端技術によって1人当たりのGDPを中レベルに発達した国の水準まで引き上げる目標を打ち出す

●中近東・アフリカ

- 10・03 ハムドク＝スーダン政権と西部ダルフルなど拠点にする複数の反政府勢力が和平合意の署名式典（ジュバ〔南スーダン〕）
アブドラ＝ヨルダン国王がラッザズ首相の辞任を承認
- 05 ストルテンベルグNATO事務総長がチャブシオール＝トルコ外相と会談（アンカラ）、東地中海の資源探査をめぐるトルコとギリシャの対立について軍事的な緊張緩和に向けた両国の動きを「さらに発展させる用意」と述べ外交を後押しする考えを示した
- 06 シリア北部バークで爆弾を積んだトラックが爆発、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも14人死亡、40人以上負傷
- 16 ロシアのタス通信がトルコが導入を進めるロシア製地对空ミサイルS400の初の試験発射を実施、成功と報じた、米務省が米国とトルコの安全保障関係に「重大な結果」を招く恐れと警告する声明発表、23日、エルドアン＝トルコ大統領が試験実施を認めた
- 18 分断国家キプロスの北側の北キプロス・トルコ共和国（トルコのみ国家承認）で大統領選決選投票、親トルコで右派系のタタル首相が左派系の現職アクンジュ大統領を破り勝利ギニアで大統領選、24日、選挙管理委員会が現職コンデ氏が59.49%を獲得し勝利と発表、憲法は任期を2期までと定めていたがコンデ氏が3月に国民投票で改憲、3選出馬を強行、野党支持者が抗議デモで治安部隊と衝突し少なくとも9人死亡
- 23 国連リビア支援団（UNSMIL）が内戦で敵対するシラージュ＝リビア暫定政権と有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」で構成される停戦監視委員会が3ヵ月間の全土での停戦や外国勢力の排除を規定した文書に署名と発表
- 26 シリア内戦で反体制派が最終拠点とする北西部イドリブ県で空爆、シリア人権監視団によるとトルコの支援を受ける反体制派の戦闘員ら少なくとも78人が死亡、28日、エルドアン大統領がロシアの攻撃と断定し非難、反体制派がアサド＝シリア政権側に「大規模な報復」を開始、イドリブ県で3月から続く停戦が崩壊の危機に
- 29 国際移住機関（IOM）がセネガル沖で移民約200人を乗せた船がこの日までに転覆、少なくとも140人が死亡した可能性と発表
- 30 米地質調査所（USGS）によるとトルコ西部イズミル沖のエーゲ海でマグニチュード（M）7.0の地震が発生、11月4日、トルコ当局が捜索活動を終了と発表、国内の死者は114人でギリシャ側の2人を合わせると計116人

【イスラエル情勢】

- 10・01 ベリ＝レバノン国民議会議長がイスラエルとの海洋の境界策定について「枠組みづくりで合意」と発表
- 07 アシュケナジ＝イスラエル外相とアブドラ＝アラブ首長国連邦（UAE）外務・国際協力相が会談（ベルリン）、ホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）記念碑を一緒に訪問
- 15 イスラエル国会がUAE政府が米国の仲介で9月に署名した国交正常化の合意に関する承

- 認案を可決、イスラエル側の法的手続きが完了、国交がこれで事実上、正常化
- 18 イスラエルとバーレーン両政府が正式に国交樹立、両国高官が会合を開催（マナマ〔バーレーン〕）、経済・貿易関係や外務省間の協力強化などに関する共同声明に署名
- 23 イスラエルがスーダンと国交正常化に合意、仲介した米国との3ヵ国共同声明で発表、トランプ米大統領がスーダンのテロ支援国家指定を解除する方針を議会に通告、イスラエルとアラブ諸国の正常化合意はUAE、バーレーンに続き3ヵ国目

● 欧 州

- 10・01 ベルギーで7党連立によるデグロー内閣が発足、2019年5月の連邦議会下院選以来1年4ヵ月にわたった正式な政府の不在に終止符
- 21 ローマ教皇フランシスコがキリスト教カトリックがタブーとする同性愛者の事実上の結婚を社会的に認めるべきだと発言、同様の見解は歴代教皇で初めてとみられる、教皇を題材としたドキュメンタリー映画『フランシスコ』のなかで述べたとメディアが報道
- 28 セルビアでブルナビッチ氏を首相とする内閣が発足

● 独立国家共同体（CIS）

- 10・02 EUが臨時首脳会議を開催（ブリュッセル）、ベラルーシ大統領選での不正や抗議デモへの暴力に絡み同国当局者約40人に対する資産凍結と入域拒否の制裁実施で合意、ルカシェンコ大統領は当面对象外
米財務省がベラルーシ大統領選での不正や抗議デモの弾圧に関与したとしてカラエフ内相ら同国当局者8人を米独自制裁の対象に指定と発表、米国内の資産が凍結
- 06 化学兵器禁止機関（OPCW、本部ハーグ〔オランダ〕）が毒物で襲撃されたとされるロシアの反体制派ナワリヌイ氏の血液と尿から旧ソ連が開発した化学兵器ノビチョク系のコリンエステラーゼ阻害剤を検出と発表
- 15 EUがナワリヌイ氏の事件をめぐりボルトニコフ＝ロシア連邦保安局（FSB）長官ら6個人1団体に対するEU域内渡航禁止と資産凍結の制裁実施、ラフブ英外相も同じ対象者に制裁を科すと発表
- 25 ベラルーシの首都ミンスクでルカシェンコ大統領の退陣を求める抗議デモ、反体制派の象徴的存在であるチハノフスカヤ氏が25日までに退陣表明するよう「国民の最後通告」を突き付けていた、26日には退陣を要求する反政権派の呼び掛けでゼネストが実施
リトアニアで議会選の決選投票、野党で保守の祖国同盟が第1党の座を確実にし政権交代に向けてリベラル運動と自由党の2党との連立交渉へ

【キルギス情勢】

- 10・04 キルギスの議会選挙（120議席）が投開票、5日までの中央選管の暫定集計で与党派の3政党が9割近い107議席を獲得し圧勝
- 05 首都ビシケクでこの日から6日にかけて議会選の結果に抗議するデモ、騒乱状態に、数千人規模のデモ隊が政府庁舎に突入して占拠、放火、実刑判決を受けて刑務所に収監されていたアタムバエフ前大統領を解放、事実上の政変
- 06 ボロノフ首相が辞任表明、野党勢力が改選前の議会を緊急招集、新首相に元野党議員の

- ジャパロフ氏を擁立することを決定
- 09 ジェエンベコフ大統領が「合法的な政府指導部が承認され国が法秩序への道を回復した後に辞任の用意」との国民向け声明を発表
- 14 キルギスの議会在臨時会合を開催、ジャパロフ氏を新首相に正式選出
- 15 ジェエンベコフ大統領が辞任、1991年に独立したキルギスでは2005、2010年の2回、現職大統領が政変で国外亡命、政治的混乱の末に辞任に追い込まれた大統領は3人目

【ナゴルノカラバフ自治州情勢】

- 10・01 プーチン＝ロシア大統領とトランプ米大統領、マクロン＝フランス大統領がアゼルバイジャンのナゴルノカラバフ自治州をめぐる同国と隣国アルメニアの戦闘激化を厳しく非難、軍事行動の即時停止を呼び掛ける声明を発表、エルドアン＝トルコ大統領が米ロ仏を非難
- アルメニアがイスラエル製の武器がアゼルバイジャンに供給されていると非難、駐イスラエル大使を召還、両国間では外交関係が格上げされ9月に大使館が設置されたばかり
- 02 アルメニア外務省が米国、ロシア、フランスの仲介を歓迎する声明を発表、アゼルバイジャンとの交渉に応じる用意があると表明
- 04 アリエフ＝アゼルバイジャン大統領が紛争終結に向けた交渉を拒否
- 05 双方の死者がこの日までに少なくとも200人を超えた
- 10 ロシアの仲介によりバイラモフ＝アゼルバイジャン外相とムナツァカニャン＝アルメニア外相が会談（モスクワ）、同席していたラブロフ＝ロシア外相が停戦に合意と発表
- 14 ラブロフ外相がムナツァカニャン外相と会談（モスクワ）、停戦維持への努力を続ける方針を表明
- エルドアン大統領がアゼルバイジャンを支援するトルコがシリア反体制派の戦闘員を送り込み加勢しているとの主張を否定、フランスやロシアがシリア人戦闘員の流入を指摘、シリア人権監視団（英国）もシリア人雇い兵1200人以上が現地入りと指摘
- エルドアン大統領がプーチン大統領と電話会談し従来の国際的な枠組みのほか関係国との2国間の枠組みを通じて問題の「永続的な解決」を目指す考えを伝えた
- 17 ラブロフ外相がムナツァカニャン外相、バイラモフ外相と個別に電話協議、ナゴルノカラバフと周辺で18日午前0時から軍事行動を停止することで改めて合意
- 22 プーチン大統領が犠牲者がアルメニア、アゼルバイジャンでそれぞれ2000人を超え「合計で5000人に近づいている」との独自情報を明らかに

●北 米

- 10・07 米司法省が2012—15年にシリアでジャーナリスト後藤健二さんと湯川遥菜さんや欧米人を人質にとり殺害した事件に関与したとして過激派組織「イスラム国」(IS)の戦闘員2人を起訴と発表
- 12 米フェイスブック (FB) がヘイトスピーチ対策の一環でナチス・ドイツによるホロコーストの事実を否定する投稿を禁止すると発表
- 14 エスパー米国防長官が徐旭・韓国国防相らと米韓定例安保協議 (SCM) を開催 (ワシントン)、北朝鮮の完全な非核化を通じ朝鮮半島の恒久的な平和を実現するため緊密に協

- 力する方針で一致、日米韓の連携継続にも取り組むことを確認
- 20 米司法省と11州がグーグルをインターネット検索と検索広告市場を支配し競争を阻害しているとして独占禁止法(反トラスト法)違反でワシントン連邦地方裁判所に提訴と発表、米当局が巨大IT企業を対象とした独禁法に関する一斉調査で提訴に踏み切るのは初
- 22 米上院司法委員会がトランプ米大統領が連邦最高裁判事に指名した保守派の高裁判事バレット氏の人事案を与党共和党の賛成で可決、野党民主党が大統領選直前の人事手続きに反対しボイコットしたが共和党が強行採決、26日、米上院本会議が承認、27日に最高裁判所で正式就任、保守派が安定多数、女性最高裁判事は5人目
- エスパー長官がガンツ=イスラエル副首相兼国防相と会談(ワシントン)、イスラエルの中東での軍事的優位を維持することを再確認
- 23 米サンフランシスコの連邦地裁が中国系通信アプリ「微信(ウィーチャット)」の配信などを米国で禁じるトランプ政権の措置をめぐり9月下旬に一時的に差し止めた決定を維持、決定撤回を求めている米政府側の要求を拒否
- 米通商代表部(USTR)と農務省が2月に発効した米中貿易協定の「第1段階」合意の実施状況を発表、中国が約束した米農産品の巨額購入に関し目標の71%に当たる230億ドル(約2兆4000億円)を超えたと成果誇示
- 26 ペンシルベニア州フィラデルフィアで警官が発砲し黒人男性が死亡、様子を捉えた動画がインターネット上で拡散、現場周辺で抗議デモが発生、一部が暴徒化

●中南米

- 10・08 ベネズエラでマドゥロ政権派のみで構成する制憲議会が米国からの経済制裁に対抗するための「反経済制裁法」を可決
- 18 ボリビアで大統領選が実施、23日、選挙管理当局が左派のモラレス前大統領の後継候補で社会主義運動(MAS)のアルセ元経済・財務相が当選確定と発表
- 25 チリでピノチェト軍事政権下(1974—90年)に制定された憲法に代わる新たな憲法制定の賛否を問う国民投票が実施、過半数の承認を得て新憲法制定が確実に

国際問題 第697号 2020年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス(実費・完全予約制:年10回/5500円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート(URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点:2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点:自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点:自由・公正で透明性のある

ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年5月号 焦点:プレグジット後のEU

20年6月号 焦点:気候変動に直面する世界

20年7・8月号 焦点:海洋国際協力とSDGsの実践

20年9月号 焦点:トランプ外交の波紋

20年10月号 焦点:感染症と国際社会

20年11月号 焦点:ポストコロナの世界経済